

平成27年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 「ともに生き、支え合うまちづくり」
～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～
基本施策11 市民サービスの利便性の向上に努めます
施策2 有効性・妥当性の高い情報システムの構築を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	65	公的個人認証事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
431千円	431千円				

【事業の概要】

事業の概要	平成28年1月からのマイナンバー制度の実施に伴い、対応した公的個人認証機器の整備を行います。
事業の目的	公的個人認証機能に的確に対処することにより、行政サービスのオンライン化に資することになります。また、利用者がオンライン化された行政サービスを利用できる環境を整備します。
事業の効果	行政手続きのオンライン化が進み、様々な手続きがインターネットを通じ手軽にできます。また、自宅のパソコンからインターネットを利用して行うことができ、窓口に行く手間が省けます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
機器類撤去等作業委託料	318千円	公的個人認証機器類入替による撤去・データ消去等の作業委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	113千円	公的個人認証に係る機器賃借料
計	431千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度計画値
-	-